

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 拓郎

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋 晶隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋 晶隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	44,756	49,557	101,215
経常利益 (百万円)	3,770	5,741	11,418
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,456	2,813	7,153
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,356	2,884	8,406
純資産額 (百万円)	67,012	70,932	70,442
総資産額 (百万円)	83,128	88,269	89,326
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.27	69.82	178.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.03	69.64	177.48
自己資本比率 (%)	79.6	80.2	77.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,246	6,209	7,908
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,817	3,741	3,243
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	901	1,245	1,733
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,208	14,773	13,586

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.55	39.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

（配電盤関連製造事業）

第1四半期連結会計期間において、平成26年6月30日付で株式会社大洋電機製作所の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めています。

この結果、平成26年9月30日現在、当社グループは当社及び子会社13社により構成されています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による量的・質的金融緩和政策に支えられ円安・株高基調が継続したことや、政府による公共事業増加等の経済対策により企業収益と雇用環境の改善が進むなど、引き続き景気は緩やかな回復基調となりました。

しかし、国内においては夏場の天候不順により個人消費の停滞がみられる一方、海外においても中東・欧州地域などの地政学的リスクの高まりによる世界経済全体への影響等が不安視されるなど、景気の下振れ懸念は依然拭いきれていません。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数が共に低調に推移するなか減少テンポが緩やかになり、機械受注においては順調に回復基調をたどるなど、事業環境は改善傾向を示しました。

このような情勢下において当社グループは、引き続き好調な太陽光発電関連市場への製品バリエーションを充実させ拡販に努めたほか、エネルギーマネジメント市場への製品提案活動強化や、製品・部材の調達力強化とそれに伴う積極的な案件受注活動に尽力した結果、売上高は49,557百万円と前年同四半期比10.7%の増収、営業利益は5,605百万円と同46.1%の増益、経常利益は5,741百万円と同52.3%の増益となり、四半期純利益は海外事業の見直しによる減損損失を計上したものの、2,813百万円と同14.5%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

配電盤関連製造事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、最大入力電圧DC1000Vに対応した接続箱の開発や交流集電箱のモデルチェンジ・機種追加を行うなど、太陽光発電関連市場のニーズに対応した製品を投入しました。また、光接続箱のモデルチェンジに伴う拡販活動を行うなど更なる市場深耕に注力した結果、売上高は21,037百万円と前年同四半期比12.5%の増収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、太陽光発電設備関連案件が増加したため屋外用キャビネットの売上が伸びました。また、短納期・高品質の穴加工キャビネット販売を推し進めました。これらの積極的な案件受注活動や販売効率化に努めた結果、売上高は10,568百万円と前年同四半期比5.4%の増収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門につきましては、高電圧化に対応した太陽光発電用直流開閉器を投入したほか、分散型電源システムに対応したブレーカや開閉器の機種追加を積極的に行いました。しかし、海外向け機器の売上鈍化の影響により、売上高は2,455百万円と前年同四半期比4.9%の減収となりました。

(ニ) パーツ・その他部門

パーツ・その他部門につきましては、EV・PHEV用急速充電器の機種追加を行いました。また、盤用換気扇や盤用パーツの更なるバリエーション強化を図り、他の製品と併せた販売活動に取り組んだ結果、売上高は2,629百万円と前年同四半期比17.6%の増収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は、36,691百万円と前年同四半期比9.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は5,195百万円と前年同四半期比44.7%の増益となりました。

情報通信関連流通事業

情報通信関連流通事業につきましては、防災無線案件や太陽光発電設備工事が伸長し、セキュリティ関連市場に対しては積極的拡販活動を行い市場深耕に尽力しました。また、ネットワーク機器・LANケーブルなどの主力製品の調達力強化に努めた結果、売上高は11,626百万円と前年同四半期比14.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は406百万円と前年同四半期比58.6%の増益となりました。

工事・サービス事業

工事・サービス事業につきましては、通信設備と緊急地震速報の連動サービス拡大や、EV・PHEV用充電スタンドの販売、施工、メンテナンスまで行うワンストップサービスの強化に努めた結果、売上高は1,239百万円と前年同四半期比20.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同四半期は8百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,056百万円減少し、88,269百万円となりました。この要因は、主に海外事業の見直しに伴う減損損失の計上により固定資産が920百万円減少したことによるものです。また、負債は、主に支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少により1,546百万円減少し、17,336百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当1,288百万円や少数株主持分の減少870百万円などによる減少がある一方、四半期純利益2,813百万円の計上などにより合計では490百万円増加し、70,932百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,187百万円増加の14,773百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは6,209百万円（前年同四半期3,246百万円）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益4,532百万円の計上に対し、たな卸資産の増加853百万円や法人税等の支払額2,345百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上1,282百万円や売上債権の減少3,149百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは3,741百万円（前年同四半期1,817百万円）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入300百万円などによる資金の増加があった一方で、生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出1,403百万円、新規連結子会社である株式会社大洋電機製作所の株式を取得したことによる支出1,529百万円、株式会社新愛知電機製作所の株式を追加取得したことによる支出956百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは1,245百万円（前年同四半期901百万円）となりました。

これは主に配当金の支払額1,287百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は770百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、5つのCSR経営方針を掲げています。

- 1 お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 2 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 3 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 4 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 5 株主価値を高める経営を常に行います。

顧客価値を創造してイノベーションを推進するための諸施策として、次のような取り組みをしていきます。

- 1 グループ企業価値の向上を目指した、効率的なグループ経営、グループ戦略の再構築
- 2 海外事業展開の拡大
- 3 良質なビジネスモデルの継承・発展
- 4 成長戦略を創出できる人材・組織の構築
- 5 多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
- 6 製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
- 7 製品開発から物流までコスト構造の改革
- 8 事業と環境活動を融合させた環境経営の実行

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		43,000		6,578		6,986

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,918	16.09
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	1,786	4.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	3.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,210	2.81
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.44
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,033	2.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,000	2.33
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-3)	958	2.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	842	1.96
日東工業社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	838	1.95
計		17,224	40.06

- (注) 1 当社は自己株式2,681千株(6.24%)を所有していますが、上記の大株主から除いています。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しています。
3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,210千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,033千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,681,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,275,600	402,756	
単元未満株式	普通株式 42,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		402,756	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,681,900		2,681,900	6.24
計		2,681,900		2,681,900	6.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,512	11,902
受取手形及び売掛金	25,354	22,492
有価証券	6,205	4,500
商品及び製品	4,622	5,825
仕掛品	2,247	2,089
原材料及び貯蔵品	2,762	2,589
繰延税金資産	1,174	1,184
その他	765	902
貸倒引当金	160	138
流動資産合計	51,485	51,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,655	9,778
機械装置及び運搬具（純額）	4,258	3,469
土地	9,948	10,176
建設仮勘定	382	770
リース資産（純額）	77	58
その他（純額）	803	761
有形固定資産合計	26,125	25,014
無形固定資産		
のれん	3,406	3,806
その他	439	410
無形固定資産合計	3,846	4,217
投資その他の資産		
投資有価証券	3,587	3,796
不動産信託受益権	1,474	1,465
長期預金	700	500
退職給付に係る資産	629	297
繰延税金資産	928	1,028
その他	760	811
貸倒引当金	210	211
投資その他の資産合計	7,869	7,689
固定資産合計	37,841	36,920
資産合計	89,326	88,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,108	8,578
短期借入金	-	60
未払法人税等	2,536	1,483
リース債務	38	38
賞与引当金	2,024	1,993
役員賞与引当金	23	37
資産除去債務	27	-
その他	3,571	3,516
流動負債合計	17,331	15,708
固定負債		
退職給付に係る負債	445	462
長期未払金	69	55
リース債務	40	21
資産除去債務	78	79
環境対策引当金	37	37
繰延税金負債	716	583
その他	164	389
固定負債合計	1,552	1,628
負債合計	18,883	17,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,166	7,180
利益剰余金	57,326	58,604
自己株式	2,450	2,401
株主資本合計	68,622	69,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	1,254
為替換算調整勘定	502	69
退職給付に係る調整累計額	805	471
その他の包括利益累計額合計	820	853
新株予約権	45	33
少数株主持分	954	83
純資産合計	70,442	70,932
負債純資産合計	89,326	88,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	44,756	49,557
売上原価	32,503	35,192
売上総利益	12,253	14,364
販売費及び一般管理費	8,418	8,759
営業利益	3,835	5,605
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	33	38
不動産信託受益権収入	48	45
為替差益	-	188
その他	105	129
営業外収益合計	209	421
営業外費用		
支払利息	1	3
売上割引	215	259
為替差損	31	-
その他	26	22
営業外費用合計	274	285
経常利益	3,770	5,741
特別利益		
固定資産売却益	21	0
投資有価証券売却益	0	-
抱合せ株式消滅差益	106	-
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	129	0
特別損失		
固定資産除売却損	39	63
減損損失	-	1,146
特別損失合計	39	1,209
税金等調整前四半期純利益	3,860	4,532
法人税、住民税及び事業税	1,406	1,488
法人税等調整額	24	192
法人税等合計	1,382	1,680
少数株主損益調整前四半期純利益	2,478	2,851
少数株主利益	21	38
四半期純利益	2,456	2,813

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,478	2,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	131
為替換算調整勘定	660	432
退職給付に係る調整額	-	334
その他の包括利益合計	878	33
四半期包括利益	3,356	2,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,334	2,846
少数株主に係る四半期包括利益	21	38

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,860	4,532
減価償却費	1,301	1,282
のれん償却額	252	270
減損損失	-	1,146
賞与引当金の増減額（は減少）	101	38
役員賞与引当金の増減額（は減少）	23	13
貸倒引当金の増減額（は減少）	29	27
前払年金費用の増減額（は増加）	84	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	84
受取利息及び受取配当金	55	58
支払利息	1	3
有形固定資産売却損益（は益）	20	0
有形固定資産除却損	38	63
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
売上債権の増減額（は増加）	3,232	3,149
たな卸資産の増減額（は増加）	1,036	853
仕入債務の増減額（は減少）	1,321	685
未払消費税等の増減額（は減少）	87	329
抱合せ株式消滅差損益（は益）	106	-
その他	714	712
小計	5,475	8,499
利息及び配当金の受取額	57	58
利息の支払額	1	3
法人税等の支払額	2,285	2,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,246	6,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	112
定期預金の払戻による収入	140	300
有形固定資産の取得による支出	2,064	1,403
有形固定資産の売却による収入	49	6
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	200	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,529
子会社株式の取得による支出	-	956
その他	40	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,817	3,741

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	60
配当金の支払額	958	1,287
自己株式の取得による支出	0	0
ストックオプションの行使による収入	177	51
少数株主への配当金の支払額	-	49
その他	19	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	901	1,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	574	1,187
現金及び現金同等物の期首残高	9,833	13,586
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	120	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	680	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,208	14,773

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成26年6月30日付で全株式を取得し子会社化した株式会社大洋電機製作所を連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しています。また、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が379百万円減少し、利益剰余金が246百万円減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	177百万円	71百万円

2 特定融資枠契約の締結

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当第2四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃	1,471百万円	1,588百万円
広告宣伝費	224	185
貸倒引当金繰入額	29	27
従業員給料	2,007	2,105
賞与引当金繰入額	675	686
役員賞与引当金繰入額	44	25
退職給付費用	108	97
事業税	56	65
減価償却費	195	225
賃借料	133	137
研究開発費	773	770
のれん償却費	252	270
その他	2,503	2,630
計	8,418	8,759

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,636百万円	11,902百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	130	628
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,702	3,499
現金及び現金同等物	11,208	14,773

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	959	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	884	22	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	6,578	7,100	52,160	2,690	63,149
当第2四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			959		959
四半期純利益			2,456		2,456
連結範囲の変動(注)1			207		207
連結子会社の決算期変更(注)2			63		63
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分(注)3		47		173	220
当第2四半期連結累計期間の変動額合計		47	1,353	172	1,573
当第2四半期連結会計期間末残高	6,578	7,148	53,514	2,517	64,723

(注)1 当社の子会社である日東工業(中国)有限公司は、配電盤関連製造事業の一部を担う子会社として、工場の新設等により当社グループにおける重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

2 当社の子会社である株式会社新愛知電機製作所は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しています。

3 ストックオプションの権利行使による自己株式173百万円(193,500株)の譲渡です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,288	32	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,128	28	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社新愛知電機製作所

事業の内容 受変電設備並びに盤用機器類の製造販売

企業結合日

平成26年7月1日及び平成26年8月25日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は平成19年2月より株式会社新愛知電機製作所を子会社化し、配電盤関連製造事業での連携を深めてきましたが、双方の顧客基盤の相互利用や新たなビジネスチャンスの創出を図るとともに、グループ経営体制の強化と意思決定の迅速化を図るため、同社株式の追加取得を行いました。追加取得した株式の議決権比率は42.3%であり、当該取引後の議決権比率は95.8%となりました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しています。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	954百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2
取得原価		956

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

97百万円

発生原因

主として期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,538	10,187	1,031	44,756		44,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,106	83	66	1,256	1,256	
計	34,644	10,271	1,098	46,013	1,256	44,756
セグメント利益又は損失()	3,589	255	8	3,836	1	3,835

(注) 1 セグメント利益の調整額 1百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,691	11,626	1,239	49,557		49,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,394	96	77	1,568	1,568	
計	38,085	11,723	1,316	51,125	1,568	49,557
セグメント利益	5,195	406	1	5,603	2	5,605

(注) 1 セグメント利益の調整額 2百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「配電盤関連製造事業」セグメントにおいて、株式会社新愛知電機製作所の株式を取得したことに伴い、のれんが発生しています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において97百万円です。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「配電盤関連製造事業」セグメントにおいて、海外事業の見直し等により、減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,146百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円27銭	69円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,456	2,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,456	2,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,102	40,291
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61円03銭	69円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	151	104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額	1,128百万円
1株当たりの中間配当金	28円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成26年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 米 川 ひかり 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。